

特別連載

「入試改革」の嵐の中で…

「新制大学」40年の軌跡

最終回

合否の決め手は学力と意欲！

# 大学の大衆化と大学入試の新時代

名古屋大学教授 佐々木 享

## 国立大学の受験機会の複数化

国立大学の入試は、受験機会は年に唯一回という時代が八年続いた後、一九八七（昭和六二）年から受験機会複数化という新時代に入った。共通第一次試験は従来通りとし、二次試験をA日程、B日程に分け、各大学がそのいずれかで実施することにより、二回の受験機会を与えることになったのである。

A日程大学の合格発表後にB日程大学の入試を行うのは一九七八年までのI期・II期制と同じで好ましくないという理由で、A日程とB日程との間隔は数日間とされた。この方式は、連続方式と名づけられた。（これにたいしてI期・II期制のような方式は分離方式と

よばれる。）A、Bのいずれとなるかは、I期・II期制時代のように文部省が指定するのではなく、原則として大学の判断にまかされた。

実際には、旧帝大全部がA日程となるのはI期校制の復活だとして敬遠され、旧帝大系の学長の協議、地域ごとの学長の協議が重ねられ、名大、京大、阪大、九大はA日程、東大、東北大、北大はB日程となった。他の大学も地域内の均衡を考慮しながらいずれかを選んだ。

当然のように、多くの受験生は二つの大学を受験した。志願者が倍増した大学・学部も多く、共通二次の成績によりいわゆる足切りをする大学も激増した。足切りされた受験生は伸び一〇万名に達し、A・B両校から足切りされた不運な受験生も少なくなかった。各大学は

昭和23年に新制大学が発足した当初は12校しかなかった大学も、現在は500校を数える。私たちは、この500校の中から自分の適性や興味、学力に合った大学・学部を選んで受験する。だが、合格するためには、大学・入試に関する豊富な情報に加えて、自らが学ぶという「意欲」が大いに必要になってくる。

国立大学としては異例に大量の割増合格者を発表した。成績のよい者は二つの大学に合格するから、文字通り選ぶ自由があつたが、旧来の方式だったら合格したかも知れないボーダーラインの者がはじかれることもあつたに違いない。

受験機会複数化第二年度の八八(昭和六三)年には、種々の変化が起こつた。国立大学協会としては、当初、A日程大学とB日程大学を固定しないこと、全大学が定員を二分して二回入試を行う方式、などを考慮していたといわれる。実際には、A・Bの選択については固定化の方向が強まり、そのなかで、A日程の京大法学部合格者がB日程の東大に大量に「流出」したことを契機に京都大学法学部がB日程に移つたり、定員を分割して二回試験を行う分離分割方式を採用する大学・学部が現れてきた。

受験機会の複数化は、入試日程の複雑化となつてきたわけである。連続方式と分離分割方式の併存、定員の一部を留保した二次募集、そして近年急増している推薦入学など、受験機会複雑化の傾向は昨年、ことしといつそう顕著になつてい

## 大学入試センター試験もくわわる 新時代

来年からは、大学入試に大学入試センター

試験もくわわる。国立大学にとつては、形式的には、学力検査科目を大学が指定し得るアラカルト方式が強調されているなどのほか、共通第一次試験と同様である。しかし、大学入試センター試験は、それを利用する私立大学にとつて外部機関の試験であると同様に、国立大学にとつても外部試験である。(共通第一次試験は、個々の国立大学にとつては、仲間うちの試験だつた。)その意味でいえば、一九九〇(平成二)年はまぎれもない大学入試新時代幕あけの年である。

## 大学の大衆化

ふり返つてみると、新制大学(今日の大衆制度)は一九四八(昭和二三)年に一二校が発足したのを皮切りに、翌四九年には今日の国立大学のほとんど全部をふくむ一七八校となった。この四九年に入学した学生が四年生になった五二年の大学数は二二〇校、大学生数は早くも三九万三〇〇〇名に達していた。

旧制大学では、最も多かつた年(一九五〇年)でも八〇校、学生数が最多だつたのは一九四七年で八万四〇〇〇名に過ぎなかつた。新制大学は発足の当初から、大学の民主化、大衆化の道を着実に歩み始めたのである。

一九八八年の学部学生数は一八六万余名で、

## ●新制大学40年の軌跡

### 【女子の大学進学】

一九八八年には、大学には二万余名、短期大学には二〇万余名の女子が入学した。敗戦前には大学に入学した女子が全部合わせても百名を超えた年はなかつたことを想うと、まさに隔世の感がある。

第二次大戦前に大学に学んだ女子が極度に少なかつたのは、大学令、帝国大学令などの法令が女子の入学を禁じていたからではなかつた。①大学の予備課程である高校、大学予科が女子の入学を禁じていた、②たとえ入学定員に余裕があつても女子の入学を認めない大学が多かつた(旧制大学では、高校、大学予科出身者に入学優先権を与え、なお余裕ある場合にのみ傍系学歴者を受け入れた)、③次第に増加した女子専門学校には家政系が多く、大学進学に必要な学力を付与する学校が少なかつた、④何よりも、女子には高等教育は不要という性差別意識が社会全般に根強かつた、などの事情が女子の大学進学を妨げていたのである。

戦後は、教育制度上の男女差別は、基本的には廃止された。今日では、女子大学のように男子を入学させない大学はあるが、商船大学をふくめて女子を入学させない大学はない(門戸を開いていても、

これは五二年の四・七倍、旧制大学生が最多だったときの二三倍である。女子学生が五二年の約四万名(全学生の一〇%)から四八万余名(同一二五%)へと一二倍にもなったことは、とくに注目すべきことだった。(以上は、短大をのぞいた四年制大学についてのデータである。)

高卒者の短大をふくむ高等教育機関進学率(現役進学率)は、一九五〇年代には二〇%前後だったが、近年は約三〇%である。しかし、同年齢層の進学率に近似しているとみられる三年前の中途者数と対比した進学率は、一九五五年には大学七・九%、短大二・二%、計一〇・一%に過ぎなかった。一九八八年のそれは、大学二五・一%、短大一・六%、計二六・七%である。百人中三七人が大学、短大に進学しているわけである。

### 情報化時代の大学進学

昨一九八八年の大学は四九〇校、短期大学は五七一校で、総計は一〇六一校であった。大学には二四七の学部が置かれていた。学部や短大はさらにいくつかの学科に分かれており、学科単位で学生を募集し選抜する場合も多い。大学・短大に進学しようとする者は、この膨大な大学・短大群のなかからめざすところ、入れそうなところを選び出さなくてはならない。

大学側は、それぞれ自己の大学にかんする情報しか提供しない。その提供の仕方、国立公立大学に至っては、長い間、宣伝・広告の如きことを全くせず、案内が請求されるのを待っているだけだった。宣伝らしい宣伝をしなくてもその内容が比較的知られているのは、歴史のある数少ない大学や地元の大学だけである。当然に、歴史の新しい大学は受験雑誌等を通して懸命に自己の宣伝に力をつくす。

他方、いずれの大学でも入れそうな格段に学力の高いごく一部の者は別として、多くの受験生は、自分の進みたい方向と、要求される学力水準と自分の実力とを重ね合わせ、数多くの大学・学部を比較考量しながら受験校を選ぶ。大学・学部にかんする豊富な情報をもとめられるわけだ。この点で、高校が独自に提供し得る情報には限界があるから、いわゆる受験雑誌、受験産業が提供する情報は決定的に重要になる。

たとえば「螢雪時代」誌の「進学相談室」欄には、読者の質問のテーマごとに全大学の状況を横断的に調査した情報が多い。受験雑誌は、元来から学業面の指導と受験情報の提供を使命としてきたとおもわれるが、一九六〇(昭和三五)年四月号から常設された「螢雪ジャーナル」欄は後者の拡充を象徴し、受験指導の分野

女子学生が一人もいない大学はある。新制大学発足当初には募集要項などに男女共学と明記した大学が少なくなかったが、現在では殊更に、共学を謳っている大学は減多にない。それが当然と理解されているからである。

大学の前段階である高校への女子の進学率は、一九五〇(昭和二五)年には一〇%以上男子より低かったが、その後急速に差は縮少し、一九七〇年頃からは僅かだがむしろ男子の上まわっている。

しかし実態面からみた高等教育における男女差はなお著しい。女子は、大学より短大に進学する者の方が多いのもその一つだ。三年前の中途者を基準とした進学率(同年齢層の進学率に近い)を一九八八年についてみると、大学・短大を合わせた進学率は男子三七・二%、女子三六・二%とあまり差はないが、大学のみについてみると男子三五・三%、女子四四・四%であり、女子の大学進学者は男子の四割以下である。専攻分野も、文学、家政学、教員養成の学部も多く、理工系、法律、経済に少ないという偏りが顕著である。男女平等が叫ばれる時代、女性自身のいっそうの奮起を期待したい。

の情報化時代の幕あけを告げるものだった。六七(昭和四二)年四月号から「螢雪時代」誌が現在の大判となって誌面を拡充したことは、情報化時代の本格的な到来を示唆していた。

時代を先取りする研究をしている大学の情報化への対応は意外に緩慢で、すべての国公立大学の進学指導面での基礎データを収録した「国立大学ガイドブック」が創刊されたのは一九七九年。たしかにこの冊子に盛り込まれた大学情報は豊富だが、国立大学のそれに限られ、もちろん難易度等の表示はない。国公立全大学のデータを収録している同じ年の「螢雪時代」誌の「全国大学内容案内号」と「全国大学受験年鑑」は合わせて一五三〇円。「この本(「ガイドブック」をさす)は値段が一冊二千八百円と高いから、学校の先生に必要な個所を見せてもらおうとよい」(「螢雪時代」一九七九年十一月号)ということばは、けっして皮肉ではなかった。

選抜方法が多様化し、国立大学のように受験機会が複雑化してくると、迅速、適切な情報選択はますます重要になってくる。

「国立大学ガイドブック 昭和六四年度版(四〇〇〇円)が発行されたのは八八年一月二五日。この年、国立大学の推薦入学の願書締切は、早い大学では一〇月三十一日だった。こうした事態に即応して、旺文社は七、八月に

「全国大学推薦入試年鑑」「全国短大推薦入試年鑑」を発行するようになった。大学入試の新时代では情報の速報性もまた重要になっている。

### 問われる意欲と学力

「螢雪時代」誌の調査によると、ことしの平均併願校数は、現役三・二七校、浪人四・三五校、平均三・五二校で、国立大専願者は短大志願者をふくむ全志願者の一五%、私立大専願者は三〇%だった。したがって、複数の大学に合格した者もあれば、全部に落ちる悲運に見舞われた者もあった。

学力検査中心の入試で学力水準が問われたことはもちろんだが、面接をふくむ入試や近年急増している推薦入学では、調査書や学力検査では比較的高い成績の者が落とされる現象のあることが注目されている(「高2時代増刊・推薦入試対策年鑑」)。学力ばかりではなく、場合によっては学力よりも学ぶ意欲の強さが問われているのである。推薦入学や論文テストの手びきとして旺盛な読書がすすめられるのは、その意味で問題の要点を衝いている。大学・短大が大衆化したからといって、誰もが自らのぞむ大学に入れるわけではない。大学・学部選びが重要であるには違いないが、可否の決め手は所詮学力と意欲であることを肝に銘じておきたい。

「ノーベル賞学者にも浪人時代があった」人の学歴は、ふつう、最終学歴だけ書かれる。このため、多くの人が持つ入試の落第経験は意外に知られていない。

京大教授時代にコムギの遺伝学を大成し、学士院恩賜賞を受け、国立遺伝学研究所長となるなど世界的学者として知られる木原均博士は、北大出身である。その木原は、北大予科の入試に二度失敗し、三度目にやっと( )入学できた経験の持ち主である(NHK編「わたしの自叙伝」)。

一九八七年度のノーベル医学生理学賞を受賞したマサチューセッツ工科大学教授の利根川進博士は京大出身である。都立日比谷高校から京大理学部を受験して落ちた利根川は、「大学入試のためには、それなりの勉強が必要であることを痛感し」、一年間、大阪YMCA予備校に学び、翌年希望通り京大理学部に入學した。利根川博士は、受賞後に訪れた同予備校副校長に、「大学受験の失敗をマイナスとしてではなく、プラスとしてとらえ、その後の自分の人生の歩みに生かしていくことが大切」と語ったと伝えられている。

日本大学の志望者集合ノ  
日本大学研究と英語特訓

## 日大オープンカレッジセミナー

9月23・24日、日本大学商学部校舎で開催。参加者募集中ノ  
詳細は本誌9月号159ページを参照。日大が近くなるゼミノ

資料提供 / 大阪YMCA予備校